

エチレンセンター１１社の収益状況について (平成１８会計年度上期)

平成１８年１２月１４日
製造産業局化学課

平成１８年度上期（４月～９月）のエチレン生産量は、中国を中心とするアジア地域の景気拡大や国内での民間需要を中心とした景気回復傾向の継続を背景に、各エチレンセンターとも高稼働が継続したものの、定期修理や設備トラブルの影響により、３６７万４千トン（対前年同期比０．９％減）とほぼ横這いで推移した。

平成１８会計年度上期のエチレンセンター１１社の石油化学部門の売上高は、ナフサ等の原料価格高騰の影響はあったものの、国内外の誘導品需要が堅調に推移したことを背景に製品市況が上昇したことにより、２兆２，１５０億円（対前年同期比２２．８％増）となり、大幅な増加となった。

一方、経常利益は売上高の増加や合理化努力によるコスト削減があったものの、原料価格高騰によるナフサ高を製品価格に転嫁しきれず利益が圧縮されることにより、経常利益８３２億円（対前年同期比３０．７％減）となった。

この結果、売上高経常利益率は３．８％と前年同期に比べ２．９ポイントの減少となった。

エチレンセンター１１社の石油化学部門の収益推移（単独ベース） (単位：億円)

年度		１４	１５	１６	１７	１７上期 (参考)	１８上期
石油 化学 部門	売上高 [億円] (前年同期比:%)	25,948 (+8.2)	27,478 (+5.9)	34,199 (+24.5)	39,634 (+15.9)	18,034 (+14.8)	22,150 (+22.8)
	営業利益 [億円] (前年同期比:%)	613 (+190.4)	709 (+15.7)	2,156 (+204.1)	1,770 (-17.9)	938 (+16.7)	920 (-1.9)
	経常利益 [億円] (前年同期比:%)	431 (+473.4)	654 (+51.6)	2,132 (+226.0)	1,753 (-17.8)	1,201 (+43.3)	832 (-30.7)
	売上高経常利益率 (%)	1.7	2.4	6.2	4.4	6.7	3.8
全 社	売上高 [億円] (前年同期比:%)	38,236 (+6.1)	40,148 (+5.0)	47,985 (+19.5)	54,930 (+14.5)	25,116 (+12.1)	30,073 (+19.7)
	営業利益 [億円] (前年同期比:%)	1,319 (+110.2)	1,369 (+3.8)	2,963 (+116.4)	2,557 (-13.7)	1,302 (+13.6)	1,397 (+7.3)
	経常利益 [億円] (前年同期比:%)	1,186 (+86.8)	1,322 (+11.5)	3,111 (+135.3)	2,693 (-13.4)	1,790 (+41.8)	1,529 (-14.6)
	売上高経常利益率 (%)	3.1	3.3	6.5	4.9	7.1	5.1

(平成１８年度集計対象)

出光興産（株）（石油化学部門）、大阪石油化学（株）、山陽石油化学（株）、昭和電工（株）、新日本石油（株）、住友化学（株）、東ソー（株）、東燃化学（株）、丸善石油化学（株）、三井化学（株）、三菱化学（株）

【参考】

エチレンセンターの石油化学部門の収益推移（連結ベース）

（単位：億円）

年度		14	15	16	17	17上期 (参考)	18上期
石油 化学 部門	売上高 [億円] (前年同期比:%)	36,025 (+9.9)	37,542 (+4.2)	46,386 (+23.6)	55,179 (+19.0)	26,062 (+20.8)	30,581 (+17.3)
	営業利益[億円] (前年同期比:%)	1,236 (+92.2)	1,380 (+11.7)	3,338 (+141.9)	2,946 (-11.7)	1,497 (+14.0)	1,491 (-0.4)
	売上高営業利益率(%)	3.4	3.7	7.2	5.3	5.7	4.9

注) 連結対象会社の変更等があるので、前年度と単純な比較はできない。

（平成18年度集計対象）

旭化成（株）＜ケミカルズ部門＞、出光興産（株）＜石油化学製品部門＞、昭和電工（株）＜石油化学部門＞、新日本石油（株）＜石油化学製品部門＞、住友化学（株）＜石油化学部門＞、東ソー（株）＜石油化学部門＞、東燃ゼネラル（株）＜石油化学製品部門＞、丸善石油化学（株）＜単独の数値＞、三井化学（株）＜石油化学、基礎化学品、機能樹脂部門＞、三菱化学（株）＜石化部門＞、